

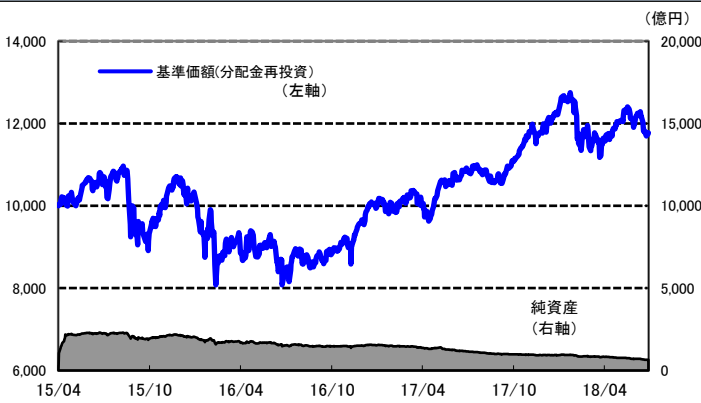


運用実績

2018年6月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,752 円

※分配金控除後

純資産総額 645.2 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.0%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	-3.6%
1年	8.7%
3年	11.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2018年3月	10 円
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-

設定来 17.7%

設定来累計 20 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2018年6月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	97.2%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.1%
その他の市場	1.2%
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	16.5%
化学	8.3%
陸運業	7.8%
医薬品	7.6%
情報・通信業	7.5%
その他の業種	51.1%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2018年6月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本ユニシス	情報・通信業	東証1部	2.6%
SOMPOホールディングス	保険業	東証1部	2.6%
味の素	食料品	東証1部	2.5%
ヤマハ	その他製品	東証1部	2.5%
東京急行電鉄	陸運業	東証1部	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
丸井グループ	小売業	東証1部	2.4%
TDK	電気機器	東証1部	2.4%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.4%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証1部	2.4%
合計			24.9%

組入銘柄数: 100 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.95%下落し、月末に1,730.89ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は下落しました。月初は、5月の米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場も上昇して始まりました。その後も、12日の米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことが好感された欧州株の上昇などを受け、堅調に推移しました。中旬以降は、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、景気敏感株が売られて下落に転じました。月末にかけては、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、月間でも下落しました。

○ 6月は、民生電機メーカー、医薬品卸売会社、半導体商社などの自社株買い発表がありました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は1.98%の下落となりました。ゲーム株、分析機器株、医薬品株、産業機械株などの値下がりマイナースに影響しました。

○ 主な売買では空運会社、陸運会社、ゲームメーカーなどを売却した一方、インターネットサービス会社、医薬品会社、電設資材メーカーなどを買い付けました。

○ 業種別配分は、電気機器、化学、陸運業、医薬品、情報・通信業などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針 (2018年7月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済については、1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率-0.6%となり、9四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、足元では4-6月期のプラス成長回帰を示唆する経済指標が発表されています。5月失業率は前月の2.5%から2.2%に改善するなど、雇用及び所得環境は良好であり個人消費は当面底堅い推移になると見込んでいます。設備投資も当面は省力化投資やオリンピック関連需要に支えられ堅調な見通しです。一方、物価については下げ止まりの兆しも出てきていますが、日銀の掲げる物価安定の目標である2%に対しては弱めの推移となっています。こうした中、日銀はインフレ率が上がりにくい背景を点検する方針を示しましたが、追加緩和が検討される可能性は低く、むしろ金融緩和長期化のマイナス影響への警戒感を示す関係者の発言も増えてきています。金融市場の安定化を前提として、現行政策の持続性を担保するために2019年10月の消費増税前に長期金利目標の柔軟化などに踏み切る可能性に注目しています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.0%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比8.4%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、6月29日時点)、2019年度は同10.9%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.49倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

## ○ 運用方針

東京株式市場は年初以降、債券・為替市場で不安定な値動きが続く中、トランプ米大統領の保護貿易主義、安倍政権の混乱、南欧の政局混迷などを嫌気し下落しました。しかし、国内経済は、日銀が長期にわたる金融緩和策を続ける中、良好な企業業績と雇用環境が支えになり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は堅調な雇用情勢、財政拡大を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は個人消費が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は緩やかに成長していくと考えています。好調な実体経済を背景として、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や剰余金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



組入上位10銘柄の解説

2018年6月29日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日本ユニシス	システム開発大手。19年3月期は7期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。働き方改革などの業務効率化ニーズを受けて業績は堅調に推移している。中期的には、電子決済サービスや金融機関の営業店支援などのデジタルインノベーションビジネスの成長が期待される。
2 SOMPOホールディングス	生命保険を傘下を持つ損害保険の大手。19年3月期は5期連続の増配を予定していることに加え、18年5月には391億円の自社株買いを発表しており、株主還元積極的に。19年3月期は修正連結利益2200億円(18年3月期1627億円)、修正連結ROE8.3%を計画している。
3 味の素	調味料国内大手。配当性向30%、総還元性向50%以上を目処に安定的かつ継続的な配当や、機動的な自社株買いを方針としている。また、20年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ROE9.8%を目標としており、海外食品事業をけん引役とする中長期の業績拡大が期待される。
4 ヤマハ	ピアノや管楽器、音響機器などを手掛ける総合楽器メーカー。19年3月期の配当は6期連続増配となる予定であり、財務が良好で株主還元の拡大が期待される。更に、新興国を中心とするピアノなどの楽器販売の増加で中長期的な成長が期待される。
5 東京急行電鉄	民鉄大手。19年3月期の配当金は20円の予定で、7期連続の増配となる。鉄道輸送人員は関東私鉄内で相対的に優位にある。ホテル事業での訪日外国人増加の恩恵、渋谷エリア再開発による不動産価値の上昇など中期的な成長が期待される。
6 三井住友フィナンシャルグループ	傘下に銀行、証券、消費者金融などを持つ金融グループ。配当は累進的(減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること)とし、配当性向は40%を目指すとしている。また、機動的な自社株買いを掲げ、18年5月には700億円の自社株買いを発表しており、株主還元積極的に。
7 丸井グループ	首都圏中心に百貨店を運営。18年5月に自社株買いを発表しており、5期連続の自社株買いとなる。19年3月期の配当金は7期連続増配となる予定で、株主還元極めて積極的である。また、21年3月期に最適資本構成として自己資本比率30%前後(17年度31.6%)、ROE10%以上(同7.6%)を目指している。
8 TDK	電子部品大手。自動車電装化の進展やモバイル端末の薄型化・高機能化の進展を受けてコンデンサ・インダクタなどの受動部品やリチウムポリマー電池の需要環境は良好である。また、中期的には製品ポートフォリオ拡充を図っているセンサ事業の拡大が期待される。
9 東京海上ホールディングス	生命保険を傘下を持つ損害保険の大手。株主還元には従来から前向きである。18年5月には500億円の自社株買いを発表しており、3期連続の自社株買いとなる。さらに、19年3月期で7期連続の増配を計画。今後も継続した株主還元が期待される。
10 バンダイナムコホールディングス	玩具やゲーム、アミューズメント施設・機器などを手掛けるエンターテインメント企業。安定配当DOE(株主資本配当率)2%をベースに総還元性向50%以上を目指すという還元方針を掲げており、株主還元積極的に。中期計画では、IP(知的財産)創出体制の強化や中国市場本格展開などを打ち出しており、玩具・ゲームをはじめとする多様なマネタイズ手法を持つ強みを活かし、中長期的な成長が期待される。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。